Title	公共選択：理論・検証・制度設計
Sub Title	Public choice : theory, test and institutional design
Author	関谷, 登
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1981
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.74, No.1 (1981. 2) ,p.62- 75
JaLC DOI	10.14991/001.19810201-0062
Abstract	
Notes	特集：公共選択(Public choice) 論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19810201-0062

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

公共選択：理論・検証・制度設計*

関 谷 登

I 公共選択の登場

公共選択 (Public Choice)⁽¹⁾ あるいは政治の経済理論 (The Economic Theory of Politics) は、人間が、かれらのあらゆる行動上の能力において合理的効用極大者として扱われるべきであるという発見 (もしくは再発見) をもって始まる。この発見によって、非市場的意思決定過程を経済学と同一の方法によって分析する道が開かれた。経済学は、もっぱら市場における合理的極大者の行動を分析の対象としていたにもかかわらず、経済学者がこの発見に到ったのは第二次大戦以後のことにすぎない。その最大の理由は、戦後に到るまで、国家を個人の人格とは結びつかないそれ自身の目的をもつ別個の人格と考える「有機体的」国家観が、経済学特に財政学の領域を支配していたからである。その結果、本来政治過程と密接な関係をもつ財政学が、長い間税の転嫁・帰着分析および課税の規範的原理の導出に終始し、支出側面および政治的意思決定構造にほとんど関心を示さなかった。D. Black, J. M. Buchanan らを公共選択へと導いた直接の契機は、A. C. Pigou, H. Dalton, H. Groves, H. Simons らに代表されるこうした伝統的財政理論に対するかれらの知的不満、すなわち税および公共支出の分析をこれら二つの側面に関する決定がなされる政治過程の考慮と無関係に行うことの無意味さについてのかれらの認識にあつた。⁽²⁾

K. J. Arrow [1951] は、こうしたかれらの認識と直接関連をもっていたわけではないが、結果的にかれらの認識に確信を与えることになった。“完全かつ推移的な社会的選好関係を導く民主的方法は存在するか”という問に“否”と答えたかれの“一般不可能性定理” (General Impossibility Theorem) は、当時の社会思想を支配していた“一般意思” (general will), “社会善” (social good),

* この小論は、公共選択の包括的展望を意図したものではなく、公共選択の基本的立場および主要な成果の紹介と若干の問題点の指摘に限定されている。公共選択の包括的展望はすでに Mueller [1976] [1979] によってなされている。また Frey [1978] 第6章, Tullock [1976] も公共選択の基本的な考えを知るのに参考になる。

注(1) ここでは選好集計ルールの分析のみを対象とする“社会的”(social) 選択より広い概念として公共選択を用いている。また公共選択、“集合的選択” (collective choice) および“非市場的意思決定” (non-market decision making) は、同義に扱っている。

(2) 財政学と公共選択との関係については、Buchanan [1975] 参照。

“人民の意思” (will of people), “人民の政府” (people's government), “人民の声” (people's voice), “社会的利益” (social benefit) などのあらゆる概念, すなわち個人の選好に相当する選好を社会にも認めようとするあらゆる考えに疑問を投じた。

こうして非市場的意思決定自体も個人の選好に基づいて解釈されなければならなくなった。ここに, 方法論的個人主義に基づき, 非市場的意思決定過程を市場と同様代替案に対する異なった選好をもつ個人間の交換, 妥協, 相互調整の場としてとらえる公共選択が, 経済学の一分野として登場する可能性が開かれた。⁽³⁾

しかし, こうした公共選択の立場, すなわち非市場的意思決定の個人主義的分析の必要性が, 多くの経済学者に受け入れられるまでにはなおかなりの時間を必要とした。1966年に創刊された雑誌“公共選択”の序文は, 当時においてもなお公共選択がきわめて限られた支持を受けていたにすぎないことを伝えている。

「最近, 必ずしも経済学者だけではないが, 多くのひとびとが経済学から引き出された知的用具を非経済的社会現象に応用している。この動向は多くの書物の発行に導いた。論文およびモノグラフも書かれている。(しかし)不幸にもこれらの短い論文を公刊するのは困難である。経済学雑誌は通常, 政治的主題の論文は自分達の専門外であると考え, また政治学雑誌の編集者は, 外部の方法論をもつ部外者による自分達の学問分野の侵害に反対する傾向をもっている。もちろん例外もある。……しかし明らかに, それらを公にすることは伝統的な論文よりはるかに困難である。」⁽⁴⁾

こうした状況は70年代に入って大きく変化する。その主な理由は, 70年代に入って“市場の失敗”が現実問題として重要性を高め, 市場に代るものとしての非市場的意思決定(公共選択)の有効性をありのままに評価する必要性が生じたこと, また公共部門の拡大に伴って政治的意思決定過程への関心が高まったことに求めることができるであろう。

II 公共選択の実証理論

すでに述べたように, 公共選択は, 人間社会がかれらの集成的生活に関する決定を行う過程およびメカニズムにかかわる。人間が異なる選好をもち, また人間生活は必然的に何らかの集成的・社会的側面をもつとするならば, 公共選択にとっての中心問題が現われる。すなわち, 共同社会のすべての成員が共有せざるをえない決定(これがまさに公共選択に他ならない)に到達する時に, 個々人

注(3) Peacock [1979] は, 非市場意思決定過程を3つの‘市場’における相互作用の場として扱っている。かれのいう3つの‘市場’とは, 政治的‘市場’(political market), 政策供給‘市場’(policy supply market), 政策実行‘市場’(policy execution market)である。

(4) “Preface”, Public Choice, 1966. なお“Public Choice”という雑誌名は Vol. 4 (Spring 1968) から用いられたものであり, それ以前 (Vol. 1~Vol. 3) は, “Papers on Non-Market Decision Making”として発行されていた。

のさまざまな選好がどのように調和させられるのかという問題である。

この問題に関する研究は大きく二つの領域に分けることができる。一つは、集合的単位（クラブ、委員会、地方・中央政府など）を形成する個人々の選択あるいは選好に基づいて集合的選択を行いもしくは代替案を順序づけるためのルールの研究である。この領域はさらに二つの分野を形成する。一つは、さまざまなルールがどのように機能するか、すなわちそれらのルールの下で個人々の選好がどのように扱われるかという問題（選好の集計問題）であり、他の一つは、それらのルールそれ自体が合理的個人によって立憲段階でなぜ選ばれるのかという問題である。この前者の問題に関する最大の貢献はいうまでもなく前述の Arrow [1951] の一般不可能性定理であろう。Arrow 以来、政治・経済学者（公理的社会的選択理論家）の膨大なエネルギーが、この基本的定理を制限し、拡張し、再解釈するために費されてきた。⁽⁵⁾しかし、ここで注意しなければならないことは、Arrow 以後のこうした研究は、社会的選好という考えの正当性を受け入れ、それを可能にする条件を見つけようとする試みであり、すでに指摘したように、社会的選好概念そのものを放棄することから始った公共選択とは基本的に相容れない立場であるということである。Buchanan の次の文章は、Arrow 問題に対する公共選択の立場を明らかにしている。

「Arrow の不可能性定理に最初に出合った時私は少しも驚かなかった。政治的結果は、ある神秘的な集団意思からではなく、多くのひとびとが参加するプロセスから現われるのであり、なぜ内的整合的な社会的厚生関数を期待すべきなのか。……

もし、個人の選好が循環を生むようなものであるならば、そのような循環もしくは非整合性は整合性よりも選好されるべきである。なぜなら整合性は集団のあるメンバーの意思を他人に課することになるからである。⁽⁶⁾

ルールの機能を研究する公共選択にとっての中心問題は、整合的な社会的選好を導く条件を求めることではなく、単にあるルールに従って集計された集合的選択が、個人の選好および集計方法についてのさまざまな仮定のもとでどのような特性をもつかを明らかにすることに限定される。この分野での先駆的業績は、一般財源から調達された支出計画に関する一連の多数決投票が、票取引（logrolling）が許されている場合には、過大な予算を生み、全員を以前より悪化させる可能性をもつことを示した G. Tullock [1959] である。この Tullock の議論は、A. Downs [1961] によって、それは多数決ルール固有の問題ではなく、また現実の民主政治は、“フリー・ライダー”（free-rider）および投票者の無知によって逆に予算が過少になる傾向をもつとして批判された。

こうした多数決ルールのもつ特性に関する議論は、ルール研究のもう一方の分野、すなわちなぜ特定のルールが立憲段階で選択されるのか、あるいはなぜ今日多数決ルールが民主主義社会におい

注（5） Arrow 以後のこうした研究の展望および評価については、Plott [1976]、Kelly [1978]、Feldman [1980] 参照。

（6） Buchanan [1978] p. 8 Rowley [1978] は、Arrow 流の社会的選択理論家の立場を Hayek のいう‘構成主義的合理主義’（constructivistic rationalism）と同じ立場であるとし、Buchanan と同様の批判をしている。

て集合的選択ルールとして支配的な役割を占めているのかという問題への関心を生んだ。Buchanan & Tullock [1962] は、この問題へのもっとも重要な貢献とみなされる。かれらは、個人の効用極大化行動という通常の経済学の仮定の下で、社会的相互依存費用（政治的外部費用および意思決定費用）を考慮することによって、立憲段階で全員一致以外のルールが全員の合意から導かれること、また多数決ルールは他のルールに較べて何ら特異な性質をもっているわけではなく、無数のルールの中の一つにすぎず、立憲段階で特に多数決ルールだけが選択される必然性はないと主張した。⁽⁷⁾ このかれらの結論は、さまざまなルールについての実証的・規範的特質に関する多くの研究に導いた。しかし、ここでの研究はその多くが多数決ルール、特に多数決ルールの下での均衡条件を求め⁽⁸⁾ ることに関心が向けられ、Arrow 問題に関する議論と同様、公共選択にとって重要な貢献はほとんど存在しないように思われる。

公共選択の実証理論を構成するもう一つの領域は、集合的選択の現実の世界へ“経済人”としての投票者、政治家（政党）、官僚などを置き、かれらがどのように行動するかを研究する。ここでのモデルは、私的選択のモデルと同様、各行為者の効用は、一つもしくは二つの変数の関数であると仮定され（表1参照）、そこからさまざまな制度的条件の下でのそれぞれの行動が演繹される。

表1 私的/公共選択モデル

私的選択モデル		公共選択モデル	
行為者	効用関数の変数	行為者	効用関数の変数
消費者	私的財	投票者	公共財, 所得, 富
要素所有者	所得, レジャー, 危険	政治家	所得, イデオロギー
企業経営者	利潤, 販売額, 成長	官僚	予算規模, 安全

合理的効用極大者としての投票者の行動の研究は Downs [1957] に始まる。かれはそこで公共問題についての投票者の無知および棄権の可能性を合理的投票者の仮定から導いた。

現実の集合的選択では、投票者は個々の政策に対してではなく、政治家（もしくは政党）に投票する。この場合、合理的効用極大者としての投票者は、もちろんもっとも大きな効用をもたらす政策を実行すると予想される政治家（政党）に投票しようとするであろう。しかし同時に、合理的投票者は、投票の決定にあたって投票行為そのものから得られると予想される便益と費用とを考慮する。投票による便益は、その投票が結果に与える影響の大きさに依存するので、投票者が多数の場合個々の投票が結果に与える影響はゼロに近く、投票行為に伴う費用がゼロでないとすれば、投票者にとって投票することは合理的でないということになる。また、各候補者（政党）の立場がきわめて類

注(7) この結論を導くかれらの論理は明らかに実証的なものであったが、それは同時に既存のアメリカの政治制度を正当化するという規範的意味を含んでいた。

(8) この点に関する主要な成果は、すでに1948年に Black が証明した“中位投票者定理” (median voter theorem) であろう。

似している場合あるいは自分の選好と大きく乖離している場合には棄権の可能性はさらに大きくなると予想される。同様のことが情報の収集に関しても当てはまる。すなわち、情報収集には費用がかかる一方、情報収集による結果への影響力はきわめて小さいとすれば、情報を集めようとする誘因は働かない。こうして投票者の側での“合理的無知”（rational ignorance）および“合理的棄権”（rational abstention）の可能性が導かれる。しかし、この後者の可能性は、その後経験的事実との矛盾が指摘され、このパラドックスを説明するために多くの理論的改良が試みられた。しかしながら、このパラドックスは、今日なお公共選択への挑戦として残されている。⁽⁹⁾

政党（政治家）の行動に関する研究も Downs [1957] に始まる。かれは、利潤極大化企業との類似として政党（政治家）を分析し、利潤極大化に代る得票極大化モデルによって観察される政治的諸側面を説明しようと試みた。この Downs の分析（H. Hotelling [1929], A. Smithies [1941]）らの企業の空間立地理論を応用した空間的政党間競争モデルから導かれたもっとも重要な帰結は、二政党間競争の場合に各政党は互いに接近しようとする誘因をもつということである。Downs のこの政党間競争モデルは、その後行動仮説の修正、競争政党の数の追加という方向への拡張がなされたが、基本的枠組はほとんどそのまま引きつがれている。⁽¹⁰⁾

上述の Downs の分析は、政党の行動に焦点が当てられ、現実の公共選択過程において益々重要性を高めつつある官僚の行動を無視しているためきわめて不十分なものであった。Tullock [1965] は、このギャップを埋めようとする試みである。かれは、上司からの命令に従い、何ら独自の選択を行わず、もっぱら“公益”（public interest）によって動機づけられた人間として官僚をとらえる Max Weber, Woodrow Wilson らの現代政治学、行政学の支配的伝統を放棄し、企業家と同様利己的利益を追求する人間としての官僚行動を分析する。そこでのかれにとっての主要な問題は次のようなものであった。階層組織の中に位置する官僚の直面する報酬および罰は何か。そしてどんな種類の行動が、かれ自身の効用を極大化しようとするかれの努力を表わすのか。こうして官僚はもはや“経済的去勢者”（economic onslaught）ではなく、投票者および政治家と同様合理的経済人として公共選択過程に登場する。この Tullock の著書に続いて Downs [1967] が公にされ、官僚の現代理論の基礎が確立する。

しかし、かれらの研究は、公共選択のパースペクティブから理論を展開しあるいは官僚のモデルを発展させようとする意図をもって書かれたわけではなく、官僚組織の諸側面に経済学の方法を応用することに主たる関心があったため、公共選択の枠組の中での官僚の体系的な研究は、W. Niskanen [1971] を俟たなければならなかった。かれは、官僚のアウトプットの性質および制度的条件⁽¹¹⁾（所有権構造）から、官僚の報酬・処罰構造を明らかにし、官僚の予算極大化行動を導いた。かれ

注(9) 詳しくは、川野辺 [1977] 参照。

(10) Downs 以後の発展について詳しくは、Robertson [1976], 川野辺 [1977] 参照。

(11) Furubotn & Pejovich [1974] は、所有権構造の相違によるさまざまな報酬、処罰構造がもたらす個人の行動への影響を分析した多くの論文を収めている。Niskanen の官僚の行動分析は明らかにこうした研究にもとづいている。

は、そこからさらに、官僚成長の理論を導き、一般に官僚はあらゆる公共財・サービスを許容しうる効率性のレベルを超えて拡大する傾向をもつことを明らかにした。このモデルはその後 J. L. Migué & G. Bélanger [1974] によって部分的な拡張がなされた。

以上の各行為者の行動に関する個別の研究は、A. Breton [1974], M. P. Fiorina & R. Noll [1978a, b] らによって体系化された。前者は、政治家（政党）および官僚に自由裁量の余地を与える制度的条件および投票者の政治参加の費用の側面から、後者はそうした制度的構造がもたらす各行為者への誘因の側面から共に“過剰官僚化”（excessive bureaucratization）およびその結果としての公共部門の非効率の可能性を論じている。

III 検証の試みと問題点

前節でその一部を紹介した公共選択の実証理論は、さまざまなルールの特徴および現存の政治制度の下での合理的経済人としての投票者、政治家（政党）、官僚の行動に関するもっともらしい多くの理論的予測を生み出してきた。それゆえ、公共選択理論は、集合的意思決定過程の理解にとって伝統的アプローチでは扱えられなかった重要な手掛りを与えてくれるように思われる。今や公共選択経済学者の役割は、これらの洞察をもとに制度を再設計することにあると主張される。

「公共選択における強調は、市場が利己的経営者を社会的余剰の創出へと導くと同じ意味で、利己的官僚もしくは政治家を公共の福祉の創出へと導く制度の設計である。」⁽¹²⁾

「ひとびとは、自分自身の効用を極大化する傾向があるので、制度は個々人の行動が全体の利益を促進するよう設計されねばならない。」⁽¹³⁾

しかしながら、理論上の予測はそれがいかにもっともらしいものであったとしても、経験的検証にとって代ることはできない。また制度の再設計が真に有効なものとなりうるためにも経験的事実との検証が不可欠である。しかし同時に、社会科学における理論の検証がきわめて大きな困難を伴うことも周知の事実である。ここでは、幾つかの検証の試みを紹介しながら、理論構築および検証に伴う若干の問題点を指摘したい。

公共選択理論においてもっとも早くからモデルの検証が試みられ、モデルの改良がなされてきた分野は投票行動モデルであろう。ここでの課題は、すでにのべた理論上の予測（合理的棄権）と経験的事実（多くのひとびとの投票）との矛盾の原因を解明し、それに従ってモデルの誤りを見つけることである。しかし、これまでの経過から明らかなようにこの作業は予想されるほど容易ではない。

まず、矛盾を生む幾つかの原因が考えられる。たとえば、投票者の利己的極大化行動という基本

注(12) Tullock [1979] p. 32

(13) Buchanan [1978] p. 17

的仮定そのものが誤っているのかもしれない。あるいは、選挙の結果からの測定しうる利得と“期待価値”とを同一視したことに誤りがあるのかもしれない。あるいはまた、投票行動の純期待価値の極大化を“極大化すること”（maximizing）と同一視したことが原因かもしれない。さらに、ひとつとは投票行動それ自体に価値を見出し、それゆえ結果からの利得のいかににかかわらず、投票の費用がそれほど高くないかぎり利己的行動が投票に導くのかかもしれない。この最後の可能性は、W. H. Riker & P. C. Ordeshook [1968]によって追求された。しかし、こうした要因を入れたとしても、ある特定の選挙においてどのひと（少なくともどのくらいのひと）が投票するかを予想しえないかぎり、投票しようがしまいがそれがかれらの利己心に一致したからそうしたといっているにすぎず、ほとんど何も説明しえないことになる。

他方、J. Ferejohn & Fiorina [1974 & 1975]のように、純期待価値の極大化モデルそのものを修正する必要があるのかもしれない。かれらは、もし投票者がより保守的戦略（すなわち最悪の事態に陥った場合でもできるだけ後悔しなくてもすむような戦略 minimum regret）を採用するとすれば、かれは自分の投票が結果に与える影響がほとんどゼロであるとしても投票することを選択するであろうという。このモデルは先の Riker & Ordeshook のモデルの欠点を免れるとしても、逆に棄権の可能性を説明できない。

以上の議論は、どんな特定の実際のデータとも完全に合致しうるほど充分精緻な形式理論を構築することの難しさを示している。これは、現実が全体的、総合的かつ多面的な存在である一方、理論モデルは局部的、一面的ならざるをえないことからの当然の帰結であると考えられるかもしれない。しかし、そうであるとすれば、どんな理論も絶えざる検証の試みによって不可避免的に反証されることになるであろう。また、たとえ反証されていないとしてもそれが理論の“正しさ”を意味しないことはいうまでもない。それでは、われわれはどの理論が最善であるかをどのように決定しうるのであるのか。どれに予測の基礎を置くのか。どの理論に基づいて制度再設計の勧告をすべきなのか。

おそらく、われわれに残された可能性は、われわれの関心のある問題の境界をあらかじめ特定し、その限定された領域でいかにによりよい成果を生むかという点から競合する理論を判断することで満足せざるをえないように思われる⁽¹⁴⁾。しかし、このように問題を限定したとしても競合する理論の優劣を経験的データとの対比によって比較することの難しさは依然として残り、おそらく多くの場合かなりの期間にわたり同時に幾つかの理論が存在しうるであろう。

政治的景気循環の存在をめぐっての Chicago-Virginia School と Keynesian School (of Empirical Public Choice)⁽¹⁵⁾ との対立は上記の点を例証するように思われる⁽¹⁶⁾。

前者は、投票行動を説明する時にミクロの変数に注目し、投票者は主として自分の支持する政党

注 (14) Russell [1979] 参照。

(15) Crain & Tollison [1976] [1977], Stigler [1973], Wagner [1977] などに代表される。

(16) Frey [1976] [1978], Kramer [1971], Nordhouse [1975] などをさす。

の勝利に伴う個人的所得・富の変化すなわち直接・間接の所得移転によって動機づけられると考える。たとえ投票者が失業あるいはインフレに関心をもつとしても、それらに高いウェイトが与えられているとはみなさない。それゆえ、得票最大化をめざす政治家（政党）は、“マクロ変数”には関心を払わずもっぱら分配上の変数に関心を向けるとされる。その結果、Chicago-Virginia School は、これらの分配上の活動が一種の副産物としてマクロ変数に影響を与えることを認めるとしても、純粋な意味での“政治的景気循環”は存在しないと主張する。そして、それは経験的データにも裏づけられているという。

他方、後者は、投票行動の主要な決定因はマクロ変数すなわち失業とインフレであり、政党はこれらの変数に影響を与えるマクロ政策を操作することによって競争し、その結果“政治的景気循環”が生まれると主張する。特に B. Frey は、早くからこのモデルを開発し、アメリカ、西ドイツ、イギリスなどの経験的データをもとに検証を重ね、従来の予測方法よりもかなりよい結果がえられたと主張する。

これら二つの立場の経済学者は、それぞれ自分達のモデルの優位性を主張するが、これまで行われた検証の試みはきわめて限られたものでしかない。すでに述べたように、限られた範囲での理論の予測と事実との一致はその理論の正しさの証明にはなりえない。さらに、Mueller [1979] が指摘しているように、これらのモデルには再分配部門および安定部門の変数だけしか含まれておらず（この点で通常の公共選択の仮定とは異なる）、それらの変数が重要であるという確固たる証明のためには、他の変数（配分部門の変数）を入れたモデルとの比較を必要とする。また、これらのモデルでは、投票者の行動における合理的無知の可能性が考慮されていない。もし通常の公共選択で仮定されているように、投票者は公共問題について情報を集める誘因をもたないとすれば、それに対応して政治家（政党）の行動もここでの想定とは大きく異なるであろう。すなわちこの場合には、インフレあるいは失業に影響する変数を操作することは得票最大化には結びつかず、むしろたとえば地元の選挙民に直接利益をもたらす活動に従事する方がより多くの支持がえられるかもしれない。もしそうであるとすれば、この場合にはもちろん政治的景気循環は起こりえない (Fiorina & Noll [1978a, b])。

理論の検証の問題に関して最後に、C. Plott [1977] による特異な試みにふれておこう。かれは、次のような“基本方程式”を想定し、実験室での実験的方法によって制度的条件を変化させ、行動を観察することによって一般的行動原理を導こうとする。

選好⊕制度⊕物理的可能性 = 結果 (⊕は特定化されない抽象的作用を意味するにすぎない)

こうした実験的方法は、背景となる条件を自由に操作でき、また通常の経験的検証に伴うノイズを減らすことができ、その結果“内的有効性”(internal validity)を保持しうる一方、それは、“政

治的現実”の重要な要素を排除することによって可能となったにすぎず、結局きわめて限定された“外的有効性”(external validity)を保持しうるにすぎないかもしれない。⁽¹⁷⁾

以上きわめて限られた事例を挙げたにすぎないが、上記の議論から、われわれは公共選択理論の経験的検証に関して次のような留意点を挙げることができるであろう。⁽¹⁸⁾

1) 無意味な変数が選ばれないように、特定の問題およびシステムの構造が十分に理解されねばならない。

2) 所得、富のような経済的変数だけでなく貨幣に還元しえない問題——戦争、犯罪、交通事故など——も政治的決定に影響を与えらるゝと考えられる。すなわち、もしひとびとが公共選択について合理的、利己的に行動するならば、かれらはこれらの問題についても同じように行動し、それゆえわれわれの計算からそれらを排除することは大きなマイナスとなる。

3) 全体の研究の長期的信頼性は、代替的理論を合理的・利己的の仮定とひとつずつ対比し、検討する努力によって高められる。

IV 制度の再設計

公共選択

公共選択は制約を課されるべきである、

人間は自由であるべきである、

なぜなら、神の創造物に対して、

いかなる苦痛をも与えてはならない。

公共財に関する場合、

多数者はしばしば適切な決定をする、

しかし、すべての投票が賢明になされたとしても、

不合理な循環が投票を台無しにする。

決定費用は明白であり、

そして情報はきわめて高価である、

官僚はどうみても多すぎるし、

政党の目標はまったく曖昧である。

もし市場がたよりなく、

注(17) Chamberlin [1979]

(18) Russell [1979] 参照。

富を不平等に分配し、
また政治家がその結果を、
より平等に変ええないならば、
何をなしうるか。

そこでわれわれは、
国家の権限を制限し、
公正な分配と自由と効率をもたらすために、
憲法にもどろう。

P. Brenholz [1980]

投票ルールの論理的非整合性が証明され、異なった選好をもつひとびとの間で合意を確保するための費用が考慮され、政治家、官僚が利己心にもとづいて行動することが認識され、その結果集合的行動がその本来の“存在理由”(raison d'être)である相互利得の可能性を保証しえないことが明らかになった時、次に要請されるのは、相互利得が保証されるように公共選択を制約するルールもしくは制度の再設計である。

すでに明らかなように、公共選択は、合理的経済人の行動が市場においては社会全体の利益に結びつく一方、その同じ人間の合理的行動が政治においては非効率な結果を生むのは、かれらの行動上の制約(制度的条件)の相違に依ると考える。

「一般に市場においてひとびとの行動に課される制約は、政治における制約よりも'効率的'(efficient)である。それゆえ、市場における個人は、自分自身のために行動する時、政治におけるよりも他人の福祉に役立ちそうである。実際、政治への経済学的アプローチの目的の一つは、私的市場の効率性に近い政治の効率性をもたらす改革を見つけることである。」⁽¹⁹⁾

Buchanan [1975] は、既存のルールあるいは制度構造が、なぜ公共選択を有効に制限しえず、リヴァリアサンを生み出してしまったかの診断を目的として書かれた。かれは其中で、立憲後の契約(公共財の供給および費用負担に関する契約)においてパレートの改善を保證する憲法上の制約が今日有効に機能しえなくなっていることを明らかにした。Buchanan & Wagner [1977] は、この診断を補強することを目的とした。かれらは、今日の民主主義社会における政府支出の増大および財政赤字の原因をケインズ政策の必然的な政治的帰結としてとらえ、それを是正するための方法として財政均衡主義への復帰およびそれを実現するための税制の改革を提案する。⁽²⁰⁾かれらのこうした提案はもちろん、均衡財政の達成そのものに目的があるのではなく、これによって政治家および

注(19) Tullock [1976] p. 7

(20) Brennan & Buchanan [1977]

官僚の自由裁量の余地(予算拡大への誘因)を制限し、集合的行動を相互利得を保証しうる範囲に限定することを意図している。

こうした憲法上の改革とは別に、公共選択理論家は公共部門の効率化の手段として、公共財供給者(官僚)間の競争および分権化⁽²¹⁾を提案する。これらの提案は、すでに述べた Niskanen の官僚成長理論の仮定および論理から直接導かれる。すなわちそれは、官僚に大きな自由裁量の余地を与えている公共財供給者としての独占的立場を弱めることを目的とする。具体的には、(1)民間企業との競争、(2)公的機関相互間での競争関係を創り出すことによって相対的効率の比較を可能にし、効率化への誘因を与えようとするものである。Niskanen [1971] は、さらに公共財の供給費用の節約分を官僚に分配することによって効率への誘因を与えることを提案している。また Tullock [1972] は、直接投票の機会をふやすことにより、各政策についての市民の選好表明の可能性を増大させることを提案する。さらに、Fiorina & Noll [1978 a] は、選挙における現職の政治家の有利性を減少させる方法として選挙制度改革を要求する。

V 終りに

初めに述べたように、公共選択は新しい研究領域であり、公共選択がそれ自体の研究領域として展開されたのは、60年代に入ってからのことである。特に、公共選択の経験的モデルの検証の試みはまだ始まったばかりである。その意味で残された問題はあまりにも多いが、当面の研究課題として次の三つを挙げることができるであろう。

- 1) 理論的構造の経験的検証
- 2) 新しい分野への応用
- 3) 制度の再設計に関する一層の研究(集合的決定を行うための既存の方法に代る新しい方法の研究)

第一の検証の問題についてはすでにふれたが、第二の課題については、J. S. Coleman [1979] が、パニック、暴動、ファッションのような集合的行動への応用の可能性を示唆している。⁽²²⁾

第三の問題は、既存の制度の改善だけではなく、新しい需要顯示メカニズムの開発を含む。この前者の試みについては前節でふれたが、後者の可能性に関する研究もすでに始まっている。⁽²³⁾それは、“誘因両立可能メカニズム”(incentive compatible mechanism) と呼ばれ、選好顯示の方法として不完全な投票手続きに依存せずに、真の選好(代替案に対する相対的価値すなわち選好の強さ)を顯示させようとするものである。その基本的原理は、ひとびとに自分が参加せずになされた決定を受け入

注(21) ここでの分権化の提案は、現存の地理的基礎に基づく固定された管轄区域への権限移譲ということだけでなく、関連するひとびとの間の契約に基づく新しい制度(機関)の創設も含む。

(22) こうした行動を個々人の合理的行動から説明しようとする試みがすでに Schelling [1978] によってなされている。

(23) この分野での研究の詳しい内容については、Clarke [1980] および Public Choice, Spring 1977 参照。

れるか、あるいは自分の望むことを実行してもらう代わりに、それによって他人に課す費用を支払うかの選択を迫ることによってかれらの選好を正直に表明させようとするものである。

ここでの問題は、(1)個人の破産の回避 (avoidance of bankruptcy), (2)予算余剰 (nondeficit or budget surplus) の存在, (3)効率性 (efficiency), (4)収束性 (convergence), (5)戦略的行動の回避 (avoidance of strategic behavior) の5つの条件を満たすメカニズムの開発である。今日まで幾つかの代替的メカニズムが提示されているが、これらすべての条件を満足させるメカニズムはまだ開発されていない。さらに、この分野での従来の研究におけるもっとも重要な問題点は、情報および意思決定の費用を考慮に入れた方法で他の(現実の)集合的選択メカニズムとの有効な比較がなされていないということである。実際に利用可能なメカニズムの開発までにはなお多くの解決すべき問題が残されている。

〔参考文献〕

- [1] Arrow, K. J., *Social Choice and Individual Values*, 1951
- [2] Bernholz, P., "Public Choice", *Public Choice*, Spring 1980
- [3] Black, D., "On the Rationale of Group Decision Making", *Journal of Political Economy*, Feb. 1948
- [4] _____, *The Theory of Committees and Elections*, 1958
- [5] Borcherding, T. E. ed., *Budgets and Bureaucrats*, 1977
- [6] Brennan, G. & Buchanan, J. M., "Towards a Tax Constitution for Leviathan", *Journal of Public Economics*, 1977
- [7] Breton, A., *The Economic Theory of Representative Government*, 1974
- [8] Buchanan, J. M., "The Pure Theory of Government Finance: A Suggested Approach", *Journal of Political Economy*, Dec. 1949
- [9] _____, "Individual Choice in Voting and Market", *Journal of Political Economy*, Aug. 1954
- [10] _____, *Public Finance in a Democratic Process*, 1967
- [11] _____, "Public Finance and Public Choice", *National Tax Journal*, Dec. 1975
- [12] _____, *The Limits of Liberty: Between Anarchy and Leviathan*, 1975
- [13] _____, *Freedom in Constitutional Contract: Perspectives of a Political Economist*, 1977
- [14] _____, "From Private Preferences to Public Philosophy: The Development of Public Choice", in *The Economics of Politics*, IEA Readings 18 1978
- [15] Buchanan, J. M. & Tollison, R. D. eds., *Theory of Public Choice*, 1972
- [16] Buchanan, J. M. & Tullock, G., *The Calculus of Consent*, 1962
- [17] Buchanan, J. M. & Wagner, R. E., *Democracy in Deficit: The Political Legacy of Lord Keynes*, 1977
- [18] Budge, I. & Farlie, D., *Voting and Party Competition*, 1977
- [19] Chamberlin, J. R., "Comments" (on Plott), in Russell ed. [1979]

- [20] Clarke, E. H., *Demand Revelation and the Provision of Public Goods*, 1980
- [21] Coleman, J. S., "Future Directions for Work in Public Choice", in Russell ed. [1979]
- [22] Crain, M. & Tollison, R., "Campaign Expenditures and Political Competition", *Journal of Law and Economics*, April 1976
- [23] _____ & _____, "Attenuated Property Rights and the Market for Governors", *Journal of Law and Economics*, April 1977
- [24] Downs, A., *An Economic Theory of Democracy*, 1957
- [25] _____, "Why the Government Budget is Too Small in a Democracy", *World Politics*, July 1960
- [26] _____, "In Defence of Majority Voting", *Journal of Political Economy*, April 1961
- [27] _____, *Inside Bureaucracy*, 1967
- [28] Feldman, A. M., *Welfare Economics and Social Choice Theory*, 1980
- [29] Ferejohn, J. & Fiorina, M. P., "The Paradox of Not Voting: A Decision Theory Analysis", *American Political Science Review*, June 1974
- [30] Ferejohn, J., Forsythe, R. & Noll, R. G., "Practical Aspects of the Construction of Decentralized Decision-Making Systems for Public Goods", in Russell ed. [1979]
- [31] Fiorina, M. P. & Noll, R., "Voters, Legislators and Bureaucracy: Institutional Design in the Public Sector", *American Economic Review*, May 1978a
- [32] _____ & _____, "Voters, Bureaucrats and Legislators", *Journal of Public Economics*, 1978b
- [33] Frey, B. S., *Modern Political Economy*, 1978
- [34] _____ & Ramser, H. J., "The Political Business Cycle: Comment", *Review of Economic Studies*, Oct. 1976
- [35] Frolich, N. & Oppenheimer, J. A., "I Get by with a Little Help from My Friends", *World Politics*, Oct. 1970
- [36] Furubotn, E. G. & Pejovich, S. eds., *The Economics of Property Rights*, 1974
- [37] Groves, T. & Ledyard, J., "Optimal Allocation of Public Goods: A Solution to the 'Free Rider' Problem", *Econometrica*, May 1977
- [38] Hotelling, H., "Stability in Competition", *The Economic Journal*, 1929
- [39] Kelly, J. S., *Arrow Impossibility Theorems*, 1978
- [40] Kramer, G. H., "Short-Term Fluctuations in U. S. Voting Behavior, 1896-1964", *American Political Science Review*, March 1971
- [41] Migué, J. L. & Bélanger, G., "Towards a General Theory of Managerial Discretion", *Public Choice*, Spring 1974
- [42] Mueller, D. C., "Public Choice: A Survey", *Journal of Economic Literature*, June 1976
- [43] _____, *Public Choice*, 1979
- [44] _____, "Comments" (on Tullock), in Russell ed. [1979]
- [45] Niskanen, W. A., *Bureaucracy and Representative Government*, 1971
- [46] _____, "Bureaucrats and Politicians", *Journal of Law and Economics*, Dec. 1975

公共選択：理論・検証・制度設計

- [47] Nordhause, W. D., "The Political Business Cycle", *Review of Economic Studies*, April 1975
- [48] Olson, M., *The Logic of Collective Action*, 1965
- [49] Peacock, A., *The Economic Analysis of Government and Related Themes*, 1979
- [50] Plott, C. R., "Axiomatic Social Choice Theory: An Overview and Interpretation", *American Journal of Political Science*, Aug. 1976
- [51] _____, "The Application of Laboratory Experimental Methods to Public Choice", in Russell ed. [1979]
- [52] Riker, W. H., *The Theory of Political Coalitions*, 1962
- [53] Riker, W. H. & Ordeshook, P. C., "A Theory of the Calculus of Voting", *American Political Science Review*, March 1968
- [54] _____ & _____, *Introduction to Positive Political Theory*, 1973
- [55] Robertson, D., *A Theory of Party Competition*, 1976
- [56] Rowley, C. K., "Market 'Failure' and Government 'Failure'", in *The Economics of Politics*, IEA Readings 18 1978
- [57] Russell, C. S. ed., *Collective Decision Making: Applications from Public Choice Theory*, 1979
- [58] Smithies, A., "Optimum Location in Spatial Competition", *Journal of Political Economy*, June 1941
- [59] Stigler, G. J., "General Economic Conditions and Natural Elections", *American Economic Review*, May 1973
- [60] Tideman, J. N. & Tullock, G., "A New and Superior Process for Making Social Choices", *Journal of Political Economy*, Dec. 1976
- [61] Tuftes, E., *Political Control of the Economy*, 1978
- [62] Tullock, G., "Some Problems of Majority Voting", *Journal of Political Economy*, Dec. 1959
- [63] _____, *The Politics of Bureaucracy*, 1965
- [64] _____, *Vote Motive*, 1976
- [65] _____, "Public Choice in Practice", in Russell ed. [1979]
- [66] Van den Doel, H., *Democracy and Welfare Economics*, 1979
- [67] Wagner, R. E., "Revenue Structure, Fiscal Illusion and Budgetary Choice", *Public Choice*, Spring 1976
- [68] _____, "Economic Manipulation of Political Profit: Macro Economic Consequences and Constitutional Implications", *Kyklos*, fasc. 3 1977
- [70] 川野辺裕幸「民主主義の経済理論」加藤寛編『民主主義の経済学』第3章 千曲秀版社
以上の文献表は不完全なものにすぎない。より包括的な文献表は Mueller [1979] 参照。

(東北学院大学経済学部助教授)